

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	マイナンバーカードの利用シーン拡大事業			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	マイナンバーカード・OSS担当	参事官 上坂屋 尚			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第四号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年(2022年)6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	官民におけるマイナンバーカードの利用シーンの抜本的改善を図るため、行政手続におけるの好事例として先進的な自治体の取組の収集や、民間事業者の自社サービスにおけるマイナンバーカード利用環境整備にあわせて拡大可能な取組などについて調査研究を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0			
	執行額			0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティ ビ ティ)	当該事業では、 (1)自治体における行政手続き、及び民間事業者のサービスにおいて、マイナンバーカードの仕組がより活用されるための、それぞれにおける利活用事例、利活用時の問題点、更なる活用のための提案・要望等を含む、幅広い意見聴取を行い、聴取の結果、及びそれぞれの結果に対し想定される対応案を取りまとめる。また、対応案のうち特に効果が見込まれそうなものを具体化する。 (2)マイナンバーカードの利活用の促進のために、利活用者である民間事業者・自治体が、利活用におけるメリット、ユースケース等の情報を容易に入手できるように、民間事業者・自治体の目線により情報の提供方法の改善にむけた調査・検討を行う。 (3)行政手続きのオンライン化の推進のため、31手続きを中心に国民生活が便利になるオンライン申請について自治体へ働きかけるための資料作成、方法の検討を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	マイナンバーカード交付率 の拡大	マイナンバーカード交付率	活動実績	%	-	-	43.3		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/		単位当たり コスト						
			計算式						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	官民におけるマイナンバーカードの利用シーンの抜本的改善を図るための調査研究であるため、定量的な目標の設定が困難。		官民におけるマイナンバーカードの利用シーンの抜本的改善を図るため、行政手続における好事例として先進的な自治体の取組の収集や、民間事業者の自社サービスにおけるマイナンバーカード利用環境整備にあわせて拡大可能な取組などについて調査研究を行う。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	マイナンバーカードの普及及び利活用シーンの拡大	ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを旨す	目標値						
			達成度	%					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進							
	政策評価		政策評価書 URL						
	施策	政策2-① 情報システムの整備		該当箇所					
	取組事項	分野:							
再生計画改革工程表 2021		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの普及と利便性向上・利活用シーンの拡大が必須である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	自治体を含めた官民の事例調査を民間作業者を活用しながら実施する。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの普及と利便性向上・利活用シーンの拡大が必須である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調達是一般競争入札により行っており、複数者の参入機会を実現している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	より効果的な調査を実施するため、調査範囲の十分な検討を行うため繰り越したものであり、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

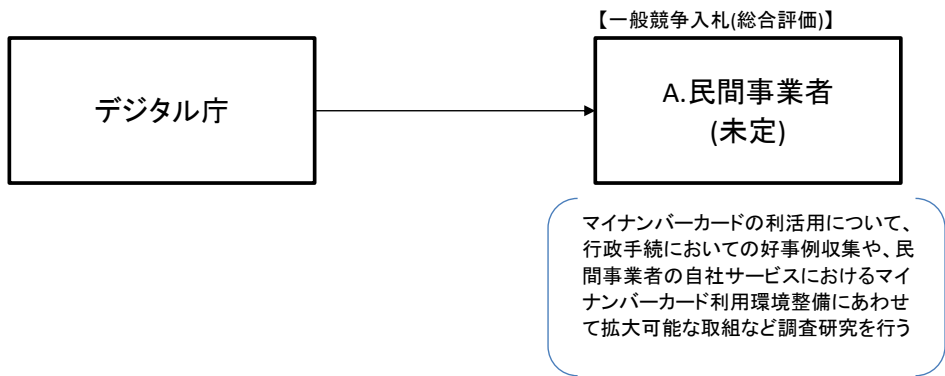
引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



【一般競争入札(総合評価)】

A. 民間事業者
(未定)

マイナンバーカードの利活用について、行政手続におけるの好事例収集や、民間事業者の自社サービスにおけるマイナンバーカード利用環境整備にあわせて拡大可能な取組など調査研究を行う

